



ICT を活用した社会課題解決 ～SDGs の達成を目指して～

認定 NPO 法人 BHN テレコム支援協議会 事務局次長 富野 岳士

BHN テレコム支援協議会設立の経緯

BHN テレコム支援協議会（BHN）の発足は、1986年にチェルノブイリで起きた原発事故を受け、被災地の復興・復旧を支援しようとの志の下、NTTを中心に富士通、NEC、オムロン、拓殖大学など産学が協働で行った活動に端を発します。この支援事業をきっかけに、BHNは1992年に情報通信機器および技術を活用した国際協力 NGO として設立され、活動を本格的に開始しました。

BHNは、「世界中の誰もが、いかなる環境・状況においても、必要な情報の発信・受信が可能になり、安全・安心を守ることのできる社会」を目指して、「生活向上のための支援」、「緊急時の人道支援」、「人を育てる支援」という3本柱を中心に活動しています。BHNの特徴は、事務局の常勤職員を除き、理事長を筆頭に主要メンバーの殆どが、NTTや富士通等の企業を退職後、社会貢献に参画したいとの思いから、ボランティアとしてBHNの活動を支えてくれていることです。これら主要メンバーはシニア世代に属していますが、年齢を感じさせない国内外での積極的な仕事ぶりに驚かれる外部の方も少なからずいらっしゃいます。

安全・安心をまもる情報通信支援活動

BHNの主な活動を上述の3本柱に沿ってご紹介します。まず「生活向上のための支援」としては、チェルノブイリ原発事故に関わる衛星遠隔医療支援以降、ラオス、アフガニスタン、マレーシア、タイなどで遠隔医療支援を行ってきました。現在は、バングラデシュ・ハティア島でのコミュニティ・ラジオ放送局による地域防災事業、ミャンマー・カレン州での少数民族帰還民支援事業、ミャンマー・南部デルタ地帯での生活改善支援事業などを実施しています。

次に「緊急時の人道支援」についてご紹介します。代

表例としては、インドネシア・スマトラ島沖大地震でのコミュニティFM放送局の立ち上げや被災者へのラジオ配布が挙げられますが、この時の経験を活かして近年では、ネパール地震復興支援、フィリピン・レイテ島台風被災者支援などを行いました。国内での緊急人道支援では、東日本大震災の三陸地域支援が挙げられます。岩手県遠野市は、県沿岸部で壊滅的な被害を受けた地域の後方支援基地として、住民の安否確認、被災者の人命救助、避難者の救援活動を行っていましたが、BHNはその遠野市の活動を支援しました。BHNは発災直後に遠野市から支援要請を受け、災害対策本部や避難所に仮設型のインターネットシステムを構築し、住民の安否確認や医療活動に有効活用していただきました。また、被災者支援活動を行う人にトランシーバーと携帯メガホンなどを寄贈して、支援活動の迅速化を図ったり、被災者へラジオを配布したりしました。また、昨年4月に発生した熊本地震の際には、熊本県益城町、熊本市、南阿蘇村等8市町村の仮設住宅にパソコン等を提供しました。



岩手県遠野市市庁舎感謝横断幕前のBHNメンバー

最後に「人を育てる支援」ですが、BHNは情報通信分野の専門性を活かし、アジア諸国の情報通信関係者に対し人材育成事業を行っています。「BHN人材育成プログラム」は、1998年より実施しており、これまで計18回開催され13カ国・147人の卒業生を輩出しています。「バランスのとれた思考力と国際感覚を備えた将来のリーダーを育成する」という理念の下、技術のみな



らず経営管理・労務管理・財務戦略までの幅広い分野をカバーしたプログラムとなっています。

自治体との連携

BHN は自治体との連携にも積極的に取り組んでいます。海外での連携事例としては、タイ・ピサヌローク県で実施した周産期電子カルテとモバイル CTG (Cardio Toco Gram: 胎児心拍陣痛図) に関する遠隔医療のパイロット事業が挙げられます。本事業は、香川県、香川大学、香川県医師会、NPO 法人 e-HCIK、タイ保健省、タイ電話公社、ナレスワン大学と協働で行われました。地域の中核病院と遠隔地にある 2 カ所の診療所をインターネット回線で結び、妊婦の情報と胎児心拍数を送ることで、産科専門医のいない地域における妊婦管理に大変有効であることが確認されました。本件は、APT (アジア・太平洋電気通信共同体) の人材育成研修からスタートし、JICA 草の根プロジェクトへと展開されたものです。日本では地域 ICT 利活用事業が各自治体を中心に推進されておりますが、これらの事業を海外の方に視察いただくことで、日本の取り組みをより深く理解いただけます。まさに「百聞は一見に如かず」です。



タイ周産期医療の様子

国内での連携事例としては、前述の東日本大震災後の三陸地域支援が挙げられますが、これは平時から自治体との協力関係があったからこそ実現したものといえます。BHN と岩手県遠野市は、2010 年より ICT を活用した医療支援サービスに関して交流を図っていましたが、これが縁となって震災直後の緊急災害支援につながりました。

以上のように、海外・国内を問わず、自治体は BHN の重要なパートナーとして位置づけられており、今後も

積極的に連携していきたいと考えています。

今後の展望

BHN は中長期活動計画の中で、「ICT を活用し、NGO の立場から SDGs の達成に向け、寄与する」という目標を掲げています。SDGs の目標 9 には「後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020 年までに普遍的かつ安価なインターネット・アクセスを提供できるように図る」というターゲットがありますが、BHN の活動は SDGs 目標 9 に直結するといえます。また、ICT はあらゆる社会課題を解決する上で欠かすことのできないインフラです。これは、BHN の活動は SDGs のいかなる目標達成にも寄与し得るということです。例えば、ICT を活用した遠隔医療は目標 3 (健康や福祉) の達成に貢献するものですし、インターネットやタブレット端末などを活用することで様々な理由で学校に通えない子どもたちに教育を届けることが可能となり、これは目標 4 (教育) の達成に寄与します。このように、ICT を様々な社会課題解決に活かしていくことが、SDGs 時代の国際協力には求められますし、BHN の役割もここにあるといえます。

また、今後は BHN の掲げる活動の 3 本柱を別個のものとして捉えるのではなく、相互に関連させながら発展させていくことがより重要だと考えます。上述の APT プロジェクトのように、人材育成プログラムをステップに調査・実証実験を通じて技術交流を図り、最終的には商用展開につなげていく事例を数多く作り出していきたいと思えます。

BHN は今後も ICT という強みを活かしながら、多様なステークホルダーの皆さまと連携して、SDGs の達成に貢献していきたいと考えています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための 17 の目標



SDGs17 の目標